

研究論文

大学生の留学志向と社会的背景

—日中比較を手がかりとして

河合 淳子, 韓 立友, 孔 寒冰

要 旨

本稿の目的は、大学生の留学志向の実態と特徴及びその社会的背景を、日中比較を通して把握することである。まず、送出される留学生数の増減の背景にある要因として、高等教育機会の需給関係、経済発展等を取り上げ、統計資料を用いてその影響を検討した。さらに、中国の留学生送出し政策について概観し、近年の送出し留学生の急激な増加には、政策の効果が示唆されることを示した。次に、日中の研究型総合大学で実施したアンケート調査を用いて、大学生が留学のメリットをどのように捉えているかについて比較した。(i) 留学には研究活動、就職等でメリットがあると考える学生が日中共に8割を超えること、(ii) 中国の学生は日本の学生に比べ研究活動や就職に留学経験が役立つと考える者が多いこと、(iii) 留学のメリットに対する理解は、個人の留学に向けた行動とは関係なく存在することが明らかになった。以上の結果から、今後の検討課題を述べた。

【キーワード】 大学生の海外留学、留学生送出し政策、日中比較、アンケート調査、留学志向

1. 問題の所在

最近、日本から海外へ出る若者が減少しているという指摘がよく聞かれるようになった。統計上からも、確かに2004年以降、日本から海外へ送出される留学生（以下、送出し留学生）の年間総数は減っており、特に米国の高等教育機関に在籍する日本人留学生総数は、2004年から2008年の間に30%以上減少している（図1）。これと対照的に語られるのが、増加する中国人留学生である。中国からの送出し留学生の数は増加の一途を辿っており、特に米国高等教育機関に在籍する中国人留学生総数は、2004年から2009年の間に50%増加している。日本から送出される学生数の減少について、若者の気質の変化にその原因を求める議論もあるが、海外へ送り出される学生の増減の背景には様々な要因があり、慎重な検討が必要である。

送出し留学生の数に影響を与える社会的、経済的要因として、(1) 高等教育適齢人口の増減、(2) 国内における高等教育への進学機会と進学希望者との需給関係、(3) 個々の学生及びその家庭の経済状況、(4) 留学経験者に対する社会的評価等が挙げられる（白土2004、堀田2010、金尾2010）。こうした要因と送出し留学生数の関連はこれまで主に二つのレベルから研究されてきた。第一は、主に経済分析で用いられる計量的なモデルを用いて、留学生の移動が送出し国の社会的、経済的状況、送出し国と受入国間の貿易関係や為替相場などにどのような影響を受けるかを考察

した研究である（井口・曙 2003、河合 2005、丁 2005）⁽¹⁾。後に述べる個人の意思に焦点を当てた研究とは対照的に、ここでは留学する人の移動を量的に捉え、その移動に対する社会的要因の影響が量的に検討されている。また、計量的なモデルは使用せず、記述統計に基づき、留学移動の傾向を丹念に考察した研究も行われている（De Wit 2008）。本稿ではこれらをマクロな視点からの研究と分類する。第二は、個人の留学志向や留学に関する意志決定に影響を与える要因について、個人を対象としたアンケートやインタビューを用いて、いわばミクロなレベルで考察した研究である（船津・堀田 2004、松原他 2008a, 2008b、野口 2009、河合・野口 2010、野口・河合 2010）。このように、留学の促進要因及び抑制要因をマクロとミクロ双方から解明することは、制度構築の為の基礎データを提供するだけでなく、留学研究の理論的發展にも寄与すると考えられるが、研究は未だ蓄積の途上にある。

そこで本稿では、日本と中国の大学生の留学志向について、マクロとミクロ双方からのアプローチを試みた。まず、両国の統計を用いて、国内高等教育機会、経済発展、留学に関する政策が、送出し留学生数にどのような影響を与えているかを検討した。ただし、本稿では計量的モデルは使用せず、記述統計による考察に限定した。次に、日本と中国のいわゆるトップ校と見なされる研究型総合大学の学生を対象に行ったアンケート調査を用い、大学生の留学志向を比較分析した。特に、学生が留学のメリットをどのように理解しているか、その理解が留学に向けた行動と結びつくのかどうかについて考察した。

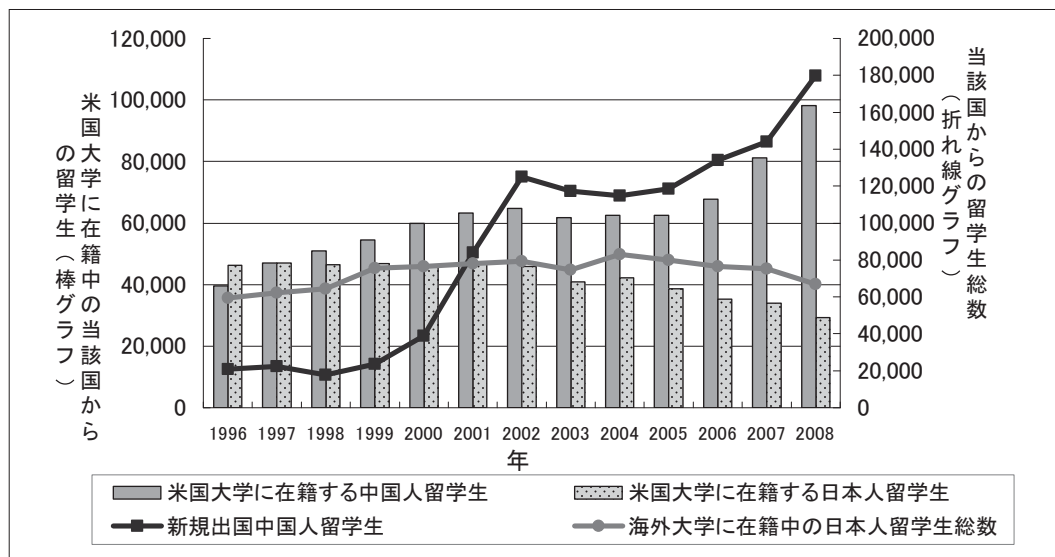


図1 中国及び日本からの留学生の推移 1996-2008 (総数※及び米国大学在籍学生数)

出典：中国の出国留学生総数 2003-2008 年は政府教育部のウェブサイトからデータにより作成

<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/level3.jsp?tablename> (Retrieved 2010/09/01)。2002 以前は『中国教育年鑑』各年度版を使用。海外大学に在籍中の日本人留学生総数は『我が国の留学生政策』各年度版、米国高等教育機関在籍留学生数は Institute of International Education, Open Doors, 2009 及び各年版を用いた。※送出し留学生総数は、中国が新規出国者、日本は海外大学在籍者となっている。

2. 留学生送出しをめぐる先行研究

本章では、留学生の送出しと諸要因の影響についてこれまで行われてきた研究を整理しておきたい。マクロな視点からの研究の中でも計量的モデルを用いた研究及びミクロな視点からの研究からは、個人の意思決定過程に焦点を当てた研究について述べる。

まず、計量的モデルを用いた研究に分類される井口・曙（2003）は、中国から日本への新規入国者を従属変数として、一人当りのGDP、一人っ子政策、為替レート、送出し国の失業率などの影響を分析した。その結果、(i) 一人当たりGDP、外国為替レートが中国から日本への新規入国者数に大きく影響していること、そして(ii) 一人っ子政策はあまり関連がなく、むしろマイナスの影響が示唆されることを示した。KAWAI（2005）では、14カ国における「高等教育在籍者が日本留学を選ぶ割合」を従属変数として、一人当たりGDP、中等教育就学率、高等教育就学率、日本との輸出入関係、為替レート、留学生10万人計画などの影響を分析し、(iii) 送出し国の中等教育率、(iv) 日本との輸出入関係と為替レートが、来日留学生数に影響することを明らかにしている。さらに、丁他（2005）は研究の対象を全世界に広げ、受入国の状況も分析に加えて、(v) 受入国のアカデミック市場での強さを示す一つの指標である「著作権特許料」と(vi) 奨学金プログラムの充実が受入れ留学生数に正の影響を与えること、(vii) 留学実費の増加は特にアジアの留学生にマイナスの影響を与えることを明らかにしている。

一方、個人の意思決定に注目したミクロな視点からの研究もすでに行われている。堀田・船津（2004）は、「留学をせずに国内にいることによって得られる将来の所得の予想（期待所得）」及び「個人が留学に伴うリスクをどの程度回避しようとするか（危険回避度）」が、個人の留学志向にどのような影響を与えるかを、広島大学及び小樽商科大学の学生を対象にアンケート調査を実施し検証している。その結果によれば、「大学生は国内にいても将来十分な期待所得が得られればリスクを犯してまで海外留学はしない」という仮説が部分的にはあるが立証されている。

松原他（2008a）（2008b）は中国山東省の一国立大学の外国語学部と、日本の私立二大学の学生を対象に比較調査を行っている。まず、中国側の調査で、家庭要因（両親の留学賛否）、キャリア要因（現在の学科）、個人特性という三つの要素が、中国人学生の留学志向に有意な影響を与えていることを明らかにした。個人特性に関しては、将来の職業や収入に関して「ハイリスク・ハイリターン」を好む学生ほど留学希望が強いという結果を示している（松原他、2008a）。一方、日本においては、中国と同様、家庭要因（両親の留学賛否）、キャリア要因（現在の学科）と留学志向には関係が見られたが、「ハイリスク・ハイリターン」を好むか否かの個人特性に関して、留学志向に対して有意な影響が確認できなかったとしている。このことから、日本においては、「留学希望の学生がそうでない学生に比べて月収などの経済的な利益にそれほど期待していないことを示唆しているように見える（p.247）」と述べている。

さらに、本稿で用いる京都大学（以下、京大）で2002年度から3年に一度実施している日本人学生を対象としたアンケート調査において、次の2点が明らかにされている。(1) 留学に対する意識「留学したいと思ったことがあるかどうか」と行動「留学に向けて情報収集を開始しているか。」を組み合わせた留学志向のグループ分けが可能で、これらのグループを「積極層」「浮動層」「消極層」と名づけ傾向を見ると、全体の15%前後が積極層、50-60%が浮動層、20-30%が消極層という傾向が過去3回の調査で一貫して見られる。(2) 学生の留学志向には、大学内要因（外国語運用能力の自己評価、留学生との交流に対する意識、留学経験の蓄積等）の方が大学外要因（性別、

出身高校、家族の所得、出身地域の特徴等）よりも大きく影響することが明らかになっている（野口 2009、河合・野口 2010）。この点について、中国側のデータを使ってすでに比較分析を開始している。別稿で論じる予定であるので、概要を紹介するにとどめるが、中国においては、大学内要因のみならず「出身地の人口」「世帯収入」「幼少期の国際交流経験」といった大学外要因も留学志向と関連が見られることが明らかになっている（野口・河合 2010）（河合 2011）。

表 1 先行研究のまとめ

留学生の送出しに関するマクロ計量的研究（2000年以降）

著者(発表年)	研究対象	調査方法 主たる分析方法	分析結果 送り出される留学生数に関連がある要因
井口・曙(2003)	中国から日本への新規入国者数に影響を与える諸要因の検討 (対象期間: 1978—2001)	「中国から日本への新規入国者数」を従属変数とした重回帰分析	・一人当りGDP ・外国為替相場(元の対円) ・帰国留学生数 ・一人っ子政策ダミー (一) [※]
KAWAI(2005)	14カ国からの日本への留学生数に影響を与える諸要因の検討 (対象期間: 1980—2000)	「当該国学生の中で日本留学を選ぶ学生の割合」を従属変数とした重回帰分析	・日本との輸出入関係 ・外国為替相場 ・中等教育就学率
丁他(2005)	送出し23カ国、受入れ17カ国を対象に、対象国間を移動する学生数に影響を与える諸要因の検討(対象期間: 1995—2003)	「当該国間(23x17=391パターン)を移動する学生数」を従属変数とした重回帰分析	・受入国の著作権特許料受領額 ・受入国の教育・生活費(一) ・受入国の奨学金プログラム数

留学志向に関するミクロな視点からの研究(日本と中国の学生に関する研究に限る)

著者(発表年)	研究対象	調査方法 主たる分析方法	分析結果 留学志向に関連がある要因
船津・堀田(2004)	(日本) 広島大学学生100名 (日本) 小樽商科大学学生100名	無作為抽出アンケート プロビット/ロジットモデルによる推計	・個人の「将来所得に対する強気度」(一) ・個人の「危険回避度」 ・過去の留学経験
松原他(2008a)	(中国) 国立大学1校外外国語学部 2—4年生450名	アンケート 「留学志向」を従属変数とした重回帰分析	・学科: 日本語学科か英語学科か ・両親の留学賛否 ・個人の「職務挑戦志向」 ・個人の「キャリアリスク志向」
松原他(2008b)	(日本) 私立大学2校 1—4年生410名	アンケート 「留学志向」を従属変数とした重回帰分析	・学科: 外国語学部か経営学部か ・両親の留学賛否 ・留学先の親戚・知人の有無
野口(2009) 河合・野口(2010)	(日本) 京都大学学生・院生 511名	アンケート 「留学志向」と「各要因」のクロス集計 χ^2 検定, γ 検定	・外国語運用能力 ・留学生からの影響感受度 ・幼少期の文化的体験 ・過去の留学経験
野口・河合(2010) 河合(2011)	(中国) 浙江大学学生・院生 417名	アンケート 「留学志向」と「各要因」のクロス集計 χ^2 検定, γ 検定	・外国語運用能力 ・留学生からの影響感受度 ・幼少期の国際交流体験 ・過去の留学経験 ・出身都市人口 ・世帯収入

※分析結果における(一)の表記は、当該要因がマイナスの影響を与えること、あるいは反比例関係にあることを示す。表記のない場合は、プラスの影響を与えること、あるいは比例関係にあることを示す。

先行研究の整理から次の二点が指摘できる。第一に、比較事例研究は、それぞれの事例における学生の特徴を相対的に把握するのに有効であるということである。このような事例研究を蓄積していくことは、今後、日本人学生の特性を明らかにするために不可欠である。第二は、表1からも分かるように、計量的分析と個人に焦点を当てた分析両方において、徐々に研究成果の蓄積が見られるが、一部の成果⁽²⁾を除いて、双方がそれぞれ別個に研究対象を定め、分析を行っている観がある点である。それぞれの視点からの研究を互いに連動させること、例えば同一の現象を双方の視点から同時に考察することが、留学研究の発展につながると思われる。

3. 中国における留学生送出しの促進

具体的な分析に入る前に、本稿の対象である中国において、どのような留学生送出し政策が行われているかを以下に述べる。

3.1 政府主導の留学政策

日本の高等教育における留学政策の特徴は、1983年に中曽根内閣のもとで掲げられた「留学生受入れ10万人計画」から2008年の福田内閣の「留学生30万人計画」に至るまで、留学生を受け入れる方へ力点が置かれてきたことにある。一方、中国政府は、この間、一貫して自国生の送出しを重要視してきた。本稿では、統計資料が入手可能な1996年以降に分析を限るが、本節では90年代の政策の起点となっているといわれる1978年の鄧小平の談話から始めたい。

1978年6月23日、鄧小平は当時、國務院副総理であった方毅や教育部の指導者、清華大学の学長に対し、次のように述べている。「留学生の数を増やし、主に自然科学を研究させるのに賛成です。幾千幾万でも派遣しなければなりません。十人とか八人とかを派遣するのではなく（中略）これは五年以内に効果の出る、わが国の科学教育レベルを高める重要な方法の一つです⁽³⁾。」この発言で鄧小平が明確に留学生派遣の拡大を打ち出したことが、海外留学ブームを呼び起こすことになった。それ以後、この談話を起点に中国政府は各レベルで海外への留学政策を推し進めることになった。

3.2 中国政府による留学促進策 1：奨学金

1996年に国家留学基金管理委員会（以下「留学基金委員会」）が中国政府教育部の下に設置され、留学生の派遣や受け入れを担うことになった。「留学基金委員会」は、国費による留学生の派遣のみならず、私費で外国に留学している学生に対しても財政的な援助を提供している。以下に具体例をあげる。

1. 国費による大学院生派遣奨学金—国家公派研究生項目

国家公派研究生項目は中国人学生に対する国費による留学支援政策であり、「国家建設高水平大学公派研究生項目（いわゆる「高水平」）」と「国家公派専門研究生奨学金項目」の二種がある。

「高水平」は、中国政府が、重点領域と定める分野の人材育成と高水準の大学整備を目的として、重点大学の中から大学院生を選抜し、海外の一流大学へ派遣し、高度な研究指導を受けさせることを目的に制定された。2007年から2011年までの五年間毎年5,000名の大学院生を海外に派遣し、留学させる計画である。奨学金として、中国政府から往復の渡航費、1ヶ月1000ドルの生活費が支給される。「高水平」には中国政府が認定した重点大学38校を含む49校からの応募が可能である。応募できる人数は大学によって決められており、2007年時点では、北京大学と清華大学が300人、復旦大学、浙江大学、南京大学などには150名、その他の大学には80-100名が定員として与えられている（佐藤2009）。2008年から「高水平」に加えて「国家公派専門研究生奨学金項目」が開始された。両者はほぼ同様のプログラムであるが「国家公派専門研究生奨学金項目」は募集対象大学を広げ、「高水平」の対象にならなかった重点大学を含んでいる。

両者を合わせた2007年以降の派遣実績は表2の通りである。行き先を国別でみると、米国への留学生数が毎年2,000人前後でほぼ半数を占めている。開始当初「高水平」は2011年に終了する予定であったが、2011年以降も継続される可能性が高いと言われている。

表2 中国政府の国家公派研究生項目による送出し状況

(人)

年	派遣合計	米国	英国	カナダ	ドイツ	日本	フランス	オーストラリア
2010	* 5,842	2,223	524	422	591	574	294	388
2009	4,612	1,875	362	313	469	368	225	295
2008	4,862	2,150	407	333	407	305	271	329
2007	3,952	1,977	358	286	295	181	176	172

※ 2010 年については派遣予定者数。

出典：「希平会（日中高等教育交流連絡会）」⁽⁴⁾ における留学基金委員会担当者による配布資料

2. その他の国費による支援

中国政府は、地方からの人材育成に対する要望への支援も行っている。例えば、「西部地区人材培養特別プロジェクト」及び「振興東北老工業基地戦略プロジェクト」は、2003 年以降 2,000 ～ 3,000 人を国外へ派遣している。また、政府内で特に専門技能を備えた人材が求められる分野、例えば外交、地震、宇宙開発などについて、外国の機関と協定を結んでおり、国費によって人材を派遣している⁽⁵⁾。

3. 私費留学生に対する支援—国家優秀自費留学生奨学金

中国政府の留学促進策は、国費奨学金の充実に留まらず、2003 年には「国家優秀自費留学生奨学金」を設け、博士課程に留学して 1 年以上経過している 40 歳以下の成績優秀な私費留学生の支援を開始した。この奨学金の受給者は、帰国後さまざまな形で国に貢献することが期待されている。2003 年の創設以来、米国、日本、ドイツ、イギリスなど世界各地で 1,909 人が受給している。毎年の定員は 2003 年～2005 年は年間 200 人、2006 年～2008 年は年間 300 人、そして 2009 年には年間 500 人と徐々に増加してきている。

3.3 中国政府による留学促進 2：帰国留学生に対する優遇政策

1. 帰国促進策

中国政府は海外にいる留学生に対して、積極的な呼び戻し政策を行っている。特に 2000 年以降、「千人計画」、「留学帰国人員科研啓動基金」、「長江学者奨励計画」、「春暉計画」、中学科学院の「百人計画」、「留学人員創業園」、「111 プロジェクト」など多岐に渡る留学帰国者に対する優遇政策を展開している。

例えば、「留学帰国人員科研啓動基金」は、一年以上留学または海外で研究を行い、帰国後に教育研究機関に勤務する博士学位保持者を対象とし、国内勤務を開始する際に研究費を支援している。2002 年に開始され、2010 年 3 月までに 19,201 名に対して計 5.7 億元の研究費が提供された⁽⁶⁾。「千人計画」は海外有名大学及び研究所で教授レベルの職についている研究者、起業家などに対して、100 万元（約 1400 万円）の一時金を与え、国家の重大プロジェクトに就業させる計画である。この計画に参画する者は中国人である必要はないが、年間 6 カ月以上中国での就業が義務付けられる。当然、応募者の多くは海外で活躍する中国籍の研究者たちであり、2010 年 5 月までに計 662 人を招致した。

2. 起業への支援

帰国留学生がベンチャー企業を始める際の便宜を図るために、中国各地に「留学人員創業園（イ

ンキュベーター)」が創られている。留学人員創業園に起業を試みる会社に対して、最初の三年間の所得税の免除、土地代の免除、工場の無料提供など優遇政策を取っている。さらに地方政府は一部の希望がある企業を選んで、数百万円までの費用を投入している。その支援策として、100万円の創業の起動資金、100平方メートル以上の職場と100平方メートル以上の住宅・マンションを提供し、3年間賃借料を免除するなど色々な便宜を図っている。2009年2月までにすでに110以上の留学人員創業園が創設され、8,000社以上の会社、2万名以上の留学経験者が同園で事業を展開している⁽⁷⁾。

3.4 留学帰国生の社会的地位の高さ

近代中国では銭学森、李四光、鄧稼先、梁思成など中国の近代化に貢献してきた科学者は留学経験を有しており、政治家の孫文、蒋介石、周恩来、鄧小平、江沢民など中国をリードしていた政治家も留学経験者である。また、文学者の銭鐘書、徐志摩、魯迅、氷心なども英国、日本などに留学していたことがある。現代に目を移せば、ヤフー社長の楊致遠、グーグルの副総裁経験者の李開復、尚徳電力の創業者の施正榮などビジネス界で成功した人材の多くは留学経験者である。また、教育部の統計資料によると、重点支援の対象校である国立重点大学学長の78%、科学技術面における最高学術称号で、終身の荣誉称号とされる中国科学院の院士の84%、中国工程院の院士の75%、国家重点実験室と教学研究基地主任の72%、国家863プロジェクトのリーダー研究者の72%は留学経験者である⁽⁸⁾。中国の大学生たちはこうした留学成功者の話に触れて過ごしていることになる。

3.5 大学レベルの政策、方針

中国における政策は一般的に中央政府主導で行われる。従って、中国の各大学は中央政府の方針に即しながら、各大学の実状に合った留学支援策を展開している。

1. 大学・研究所における採用条件

中国では、大学あるいは研究機関において、教員や研究員を採用する際に、留学経験者に対して特別な措置を取ることが多い。例えば、本稿の4.2で扱うアンケート調査対象大学である浙江大学（以下、浙江大）の大学条例『教師及其他專業技術職評聘工作實施弁法』には、「本学の教授及び研究員（体育、政治思想の教員を除く）に応募の際には、高度な研究を行う海外の大学・研究所における3ヶ月以上の留学・在外研究の経験が必須である。2010年以降の採用には、これを6ヶ月以上とする。」⁽⁹⁾と明記されている。また、中国の重点大学の一つである清華大学の法学部では、教員の80%が長期海外留学・在外研究の経験を有するとホームページ上で公表している⁽¹⁰⁾。他大学の教員・研究員の公募情報からも留学経験を重視する傾向が見て取れる⁽¹¹⁾。

2. 体制の整備

近年大学では相次いで学内で留学服務中心（留学サービスセンター）を設立し、学生の留学に全面的な支援を打ち出すようになった。ランキングの高い大学では過度の人材流出への懸念から、国費派遣の募集枠が埋まらないという自体も生じているといわれるが（佐藤2009）、優秀な学生を必ずしも大学に残そうとせず、全世界に送りグローバルに活躍させることが大学の発展につながるという姿勢をとる大学が多い。本稿の中国側調査を行った浙江大もその中の一つといえる。同

大学では1998年に留学服務センターを設立して、数週間から複数年にわたる多様な海外派遣プログラムを展開している。大学担当者への聞きとりによれば、2009年に延べ2,025人を交換留学生として海外へ派遣している（学部生1,209人、大学院生816人）。日本側の対象校の数十倍の送出し規模である。また、学術交流協定を締結している海外の大学は197校に上る。在学期間に海外留学経験ある学生を増やすため、一定の数値目標を設けて、大学国際化の一つ重要な任務としている。具体的には2013年までに学部生の30%、大学院生の50%、2020年まで学部生の50%、大学院生の80%に、在学中に何らかの留学経験をさせるという計画を立てている（浙江大学内部資料）。

このように中国では国や大学を挙げて、大学生の海外留学を支援し、促進する体制となっていることを理解する必要がある。以上の状況を踏まえて、考察を行っていく。

4. 分析

4.1 マクロな視点からの考察：統計資料による考察

本稿の1.において、留学生の数に影響を与える社会的、経済的要因として、(1) 高等教育適齢人口の増減、(2) 国内における高等教育の進学機会と進学希望者との需給関係、(3) 個々の学生及びその家庭の経済状況、(4) 留学経験者に対する社会的評価を挙げた。まず、(1)～(4)について、統計から示される実態を以下に述べる。本稿では実数の変化から読み取れる傾向を、記述統計に基づき考察した⁽¹²⁾。データは原則として1996年～2008年の12-13年間を用いている⁽¹³⁾。

まず、(1) 高等教育適齢人口の増減についてであるが、中国では、1996年～2008年の間に、18歳人口は1.4倍、大学学部在籍者は6.2倍増となっており、送出し留学生の母集団自体も急増している（表3）。しかも、送出し留学生はそれらを上回る増加率（8.6倍増）となっている。一方、日本においては少子化の影響で18歳人口が確実に減少している。しかし、国内の学部在籍者は微増し、大学院生数は1.6倍に増加しているため、送出し留学生の母集団に当たる人口はこの間大きな減少は見せていない。にもかかわらず、送出し留学生の数は2004年以降、減っているということになる。ただし、減少が始まって3年分の統計しか入手できていないので留意が必要である。両国の状況を総合すれば、中国の場合は母集団の増加を上回る率で送出し留学生が増加し、日本の場合は母集団の横ばい状態あるいは若干の増加にもかかわらず送出し留学生が減少していることになる。

次に、(2) の国内における高等教育の進学機会と進学希望者との需給関係についてである。中国の場合は、学部在籍者、大学院在籍者共に急激な増加を見せているが、まだ高等教育就学率で見れば20%前後である。また、国内で一流と呼ばれる大学は一定数に限られているため、相当数の学生が外に向かって押し出されることが理解できる。さらに、高等教育があまりにも急速に拡大したために、深刻な教員不足に陥り、教育と研究レベルの低下、外国の大学のレベルとの差の拡大が一部で指摘されるようになってきた。2010年8月30日付の人民網日本語版によると、華中科学技術大学教育科学研究院の周光礼教授が著書「中国博士クオリティー調査」の中で、教員の46%が同時に7人以上を指導しており、最高で47人に達したと述べているという。これは博士課程学生のみでの統計であるので、修士を含めるとさらに指導しなければならない学生数は増える。さらに、博士学生の約13%は毎月の指導教員との交流が1回にも満たないとし、3%はこれまで一度も教授との面識がないと回答したという⁽¹⁴⁾。一方、日本の場合は、高等教育機会が充分に存在し、海外に留学してまでそれを求める必要がないという状況がある。確かに表3からも、18歳人口が減少する中で学部在籍者数はほぼ変化なく、また大学院在籍者は確実に増加を見せており、量的

表3 留学に関連する指標 1996年～2008年

中国

年	送し留 学生総数 (新規 出国)※				留 学 帰国生	国内状況			
		国費派遣	機 関 による 派 遣	私費留学		国内学部 在籍者数	国内大学院 在籍者数	一人当り GDP (USドル)	18歳人口 (推計)
2008	179,800	11,400	6,800	161,600	69,400	18,846,668	1,194,787	3,404	26,210,044
2007	144,000	8,853	6,957	129,000	44,700	17,387,285	1,105,530	2,560	25,137,678
2006	134,000	5,580	7,542	121,000	42,100	15,620,202	977,813	2,022	24,576,191
2005	118,500	3,979	8,078	106,500	35,016	13,330,948	824,282	1,710	25,282,644
2004	114,663	3,524	6,858	104,281	24,726	11,094,430	651,217	1,486	23,190,076
2003	117,300	3,002	5,144	109,200	20,152	11,085,642	651,260	1,270	20,429,326
2002	125,000	3,500	4,500	117,000	17,945	9,033,631	500,980	1,132	20,313,426
2001	83,973	3,495	4,426	76,052	12,243	7,190,658	392,364	1,038	20,065,048
2000	38,989	2,808	3,888	32,293	9,121	5,560,900	300,437	946	23,100,427
1999	23,749	2,661	3,204	17,884	7,748	4,085,874	232,563	861	19,122,938
1998	17,622	2,639	3,540	11,443	7,379	3,408,764	198,356	817	18,393,809
1997	22,410	2,110	5,580	14,720	7,130	3,174,362	175,629	771	18,924,822
1996	20,900	1,905	5,400	13,600	6,570	3,021,079	162,035	699	18,831,591
2008年と 1996年の 比較	8.6倍	6.0倍	1.3倍	11.9倍	10.6倍	6.2倍	7.4倍	4.9倍	1.4倍

出典：送し留学生総数（新規出国）、国費派遣、機関による派遣、私費留学 --- 2003-2008 年については 中国教育部のホームページ <http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/level3.jsp?tablename> (Retrieved 2010/09/01)。年度によっては概数。2002 以前は『中国教育年鑑』各年度版を使用。国内学部在籍者数、国内大学院在籍者数 --- 2003-2008 年については 中国教育部のホームページ <http://www.moe.edu.cn/edoas/> (Retrieved 2010/09/01)。2002 以前については『中国教育年鑑』各年度版。一人当たり GDP (US ドル) は World Development Indicators, 2010, World Bank, CD-ROM。18 歳人口は 1978 ～ 1990 年の総出生数 (<http://club3.kdnet.net/disppbs.asp?boardid=1&id=3322452> 及び http://www.cpicr.org.cn/tjsj/tjsj_detail.asp?id=564 (Retrieved 2010/10/11) 中国国務院人口普查弁公室 HP) を適用。

日本

年	送し留 学生 総 数				留 学 帰国生	国内状況			
		国費留学	大学交流 協定等 による派遣	私費留学		国内学部 在籍者数	国内大学院 在籍者数	一人当り GDP (USドル)	18歳人口 (推計)
2008	66,833	n.a.	24,508	n.a.	n.a.	2,519,727	262,687	38,271	1,232,000
2007	75,156	n.a.	23,806	n.a.	n.a.	2,514,228	262,113	34,268	1,271,000
2006	76,492	n.a.	23,633	n.a.	n.a.	2,504,885	261,049	34,150	1,313,000
2005	80,023	n.a.	20,689	n.a.	n.a.	2,508,088	254,480	35,633	1,351,000
2004	82,945	n.a.	18,570	n.a.	n.a.	2,505,923	244,024	36,059	1,381,000
2003	74,551	n.a.	15,564	n.a.	n.a.	2,509,374	231,489	33,134	1,441,000
2002	79,455	n.a.	14,938	n.a.	n.a.	2,499,147	223,512	30,756	1,492,000
2001	78,151	n.a.	13,961	n.a.	n.a.	2,487,133	216,322	32,214	1,508,000
2000	76,464	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,471,755	205,311	36,800	1,513,000
1999	75,586	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,448,804	191,125	34,512	1,530,000
1998	64,284	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,428,269	178,901	30,527	1,600,000
1997	62,324	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,400,278	171,547	33,821	1,644,000
1996	59,460	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,368,992	164,350	36,930	1,711,000
2008年と 1996年の 比較	1.3倍 (2004年→ 2006年は約 8%減)	n.a.	1.8倍	n.a.	n.a.	1.06倍	1.6倍	1.04倍	0.72倍

出典：送し留学生総数は『我が国の留学生政策』各年度版、大学交流協定等による派遣は、学生支援機構ウェブサイトより <http://www.jasso.go.jp/statistics/index.html>。国内学部在籍者数、国内大学院在籍者数は文部科学省『学校基本調査』各年度版。1996-2007 は広島大学高等教育研究開発センター 高等教育統計データ集ウェブサイト。 http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/data_list.php?dataname_id=43 (Retrieved 2010/9/25) を利用。一人当たり GDP (US ドル) --- World Development Indicators, 2010, World Bank, CD-ROM。18 歳人口は『学校基本調査』3 年前の中学卒業者及び中等教育学校前期過程修了者数より推計概算した。n.a. はデータが存在しないか、入手できなかったことを示している。

にみれば進学希望者に対して十分な機会が提供されている状況であると考えられる。

三点目の(3)は、個々の学生及びその家庭の経済状況についてである。中国では一人当りのGDPは順調に増加しており、近年10数年の間に5倍近い伸びを見せている。それでも、学生一人を海外留学させるのに充分ではないと思われるだけに、政策等の他要因との複合作用を踏まえる必要を改めて示唆している。一方、日本人が特にアメリカの大学へ留学しなくなった一つの理由は、日本人がもはやお金持ちでなくなったことにあるとの指摘がある(堀田 2010)。一人当りのGDPはここ10数年大きな変化はないが、世界的にみれば、2000年までは世界で5位以内であったがそれ以降は下がり続け、2008年には19位になっている。米国の大学は奨学金が充実しているとはいえ、年間の学費だけで200-400万円必要とされるため、経済的な理由によって留学を断念する学生も少なくないと考えられる。

最後に(4)の留学経験者に対する社会的評価についてである。留学帰国者が増大し、国内の学生に比べて、魅力的な雇用機会を享受することができることが学生たちに示されている場合、送出し留学生数に大きな影響を与える可能性がある。日本においては、そのようなデータが存在せず比較はできないが、中国において、留学帰国者の実数はここ10年余りで10倍となっている。増加する帰国生たちは、本稿の3.3、3.4、3.5で述べたように様々な分野で活躍しており、これから留学する学生にとって、留学することの社会的評価を見えやすい形で提示していると言える。留学生の帰国促進策や帰国後の優遇政策が、単なる帰国促進にとどまらず、次の留学を促すという循環の発生に寄与していることが示唆されている。

4.2 ミクロな視点からの考察：アンケート調査結果を用いた考察

1. アンケート調査の概要

中国南東部沿岸地域にある浙江大において、同大学教員の協力のもと、同大学に在籍する学部生および大学院生にアンケート調査を2010年4月に実施した。表4-(1)に調査対象大学の特徴と調査の概要、表4-(2)に回収票の特徴を挙げている。

浙江大は7学部・12大学院(研究科)から成る研究型総合大学である。中国の大学教育重点的支援策のいわゆる「985 プロジェクト」⁽¹⁵⁾の第一期認定校34校のうちの一つである。アンケート調査は、京大で実施した『2008年度日本人学生対象アンケート』を中国語に翻訳し使用した。配布および回収は、日本で実施した方法を出来る限り踏襲するよう依頼した。学部・大学院の在籍学生数によって全配布数を割り振った。回収票は417票(配布数434部、回収率96.1%、同大学の全学生42,177人の1.0%)であった。日本側のデータは、前出『2008年度日本人学生対象アンケート』の結果を用いている。回収票は511票(配布数830部、回収率61.1%、同大学の全学生22,707人の2.2%)であった。浙江大を研究対象とした理由は、日本側の研究対象である京大と特徴が類似していることによる。双方とも発達した大学院を備える研究型総合大学であること、国内でいわゆるトップ大学と呼ばれる大学であること、学部・研究科の種類、構成がよく似ていることなどである。両大学は学術交流協定を締結している。浙江大の留学生送出し政策については、本稿の3.5(2)で述べた。

回収票は学部生と大学院生の比率が7対3程度となっている。学部生が7割を占めるのは、主に学部生の留学志向を中心に検討するために意図的に行ったものである。また、表は用意していないが、両大学とも回収票の文理比は3対7となっており、これは全学的な統計ともほぼ一致している。

2. 分析に用いる概念：留学志向の三層

本稿においてアンケート結果を分析する際には、近森（2006）の留学志向の三層分類を用いる。留学志向の三層とは、積極層が「留学したいと思ったことがあり且つ留学に向けた情報収集を行っている、又はすでに留学が決定している」者、浮動層は「留学したいと思ったことがあり、且つ留学に向けた情報収集を行っていない」者、消極層は「留学したいと思ったことがない」者である。この分類が、留学志向の分析に有効である理由の一つは、留学を希望するか否かという「意識」のみではなく、実際の「行動」に目を向けている点にある。すなわち積極層と浮動層の違いは、留学希望が具体的な行動に結びついている者と、「どちらかといえば留学を希望する」という漠然とした意識のみを有する者との差であると言える。留学志向の三層構造を分析枠組みとして用いることで、この差を生む要因を示すことができる。

表 4

(1) 調査対象大学の特徴と調査の概要

		＜日本＞ 京都大学	＜中国＞ 浙江大学
調査対象大学の特徴	学生数	22,707人: 学部生13,399、大学院生9,308人 (2008年5月1日現在=調査実施時)	42,117人: 学部生22,260、大学院生19,857人 (2009年12月31日現在)
	学部構成	10学部17研究科	7学部12研究科
	特徴	研究型総合大学 QS World University ランキング25位 日本国内ランキング2位(2010年)	研究型総合大学 QS World University ランキング217位 中国国内ランキング7位(2010年)
調査の概要	調査実施期間	2008年 6-7月	2010年 4月
	配布・実施方法	1)京都大学国際交流センター実施票:センター教員担当の全学向け科目、大学院講義内で配布・回収又は回収箱へ投函。2)全学実施票:全学部・研究科を対象に、国際交流関連委員の教員(計25名)に依頼し、講義・演習・研究室で配布・回収。配布依頼数は前年度(2007年度)の所属学生統計により700部を配分。	左記の2)に準じて配布回収
	回収率等	配布数:830票 回収数:511票 回収率: 61.6%	配布数:430票 回収数:413票 回収率: 96.1%
	回収票の全体比	全学生数の2.2%	全学生数の1.0%
	質問内容	【回答者全員対象】(1)性別、専門等の基本事項(2)外国語運用能力の自己評価(3)幼少期文化体験(4)これまでの海外経験(5)留学生との相互作用(6)大学生活満足度(7)大学への要望(8)留学してみたいと思ったことがあるか否か 【留学したいと思ったことがある者対象】 (9)留学希望時期、期間、希望留学先、目的(10)留学実現に必要な要素(11)留学に向けて準備中の項目(12)留学の効用 【留学したいと思ったことがない者対象】(13)留学したいと思ったことがない理由	

日本語の調査票は（京都大学国際交流センター、2009）に掲載されている。

(2) 回収票の特徴

	京都大学 n=511		浙江大学 n=417	
	回収票	全学統計	回収票	全学統計
学部の正規生	71.8%	58.1%	77.9%	52.9%
修士課程の正規生	22.9%	23.9%	13.4%	30.4%
博士課程の正規生	2.9%	16.7%	6.2%	17.7%
研究生・聴講生・科目等履修生	0.2%	1.4%	0.0%	0.0%
研修員	0.2%	—	0.0%	0.0%
その他	0.0%	—	0.0%	0.0%
無回答	2.0%	—	2.5%	—
全体※	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※本稿の各%の値は少数第2位を四捨五入している。そのため全体(又は合計)が100.0%とならない場合があるが、すべて100.0%と表記した。

3. 分析結果 1：日本に目立つ浮動層

まず、三層に関する集計の結果は表5の通りである。京大においては、「すでに留学が決定している」と答えた者が全回答者の2.8%、彼らを含む積極層17.8%、浮動層51.3%、消極層30.9%となっている。このような傾向、すなわち全体の15%前後が積極層、50-60%が浮動層、20-30%が消極層となる傾向は、2002年から一貫していることはすでに先行研究で述べている(河合・野口2010)。一方、浙江大では、「すでに留学が決定している」と答えた者が全回答者の4分の一を超え(26.9%)、彼らを積極層に含めて考えれば、積極層43.3%、浮動層25.2%、消極層31.5%である。京大に見られた過半数を占める浮動層の存在は、浙江大には認められない。

しかし、「留学したいと思ったことがあるかどうか」という「意識」だけに注目するならば、両大学とも7割程度が「思ったことがある」と答えており、ほとんど差がないことに注目する必要がある。すなわち、京大の場合は、その「意識」が、実際の「行動」に結びつく割合が低いのである。これは何故だろうか。これには様々な要因の影響が考えられ、すでに先行研究では、「外国語能力」「過去の留学経験」「留学生からの影響についての感受性」「幼少期の文化体験」等が関連していることが明らかになってきている(表1)。そこで本節では、これまで取り上げていない、個々の学生が「留学のメリット」についてどのように理解しているかに焦点を当て、留学志向との関連を見ていきたい。特に、既に留学が決定している者を除いた積極層と浮動層との比較を通して、留学したいという「意識」が情報収集という「行動」に結びつく者とそうでない者の差について検討する。

表5 留学志向の三層：日中比較

意識		行動		
「留学してみたいと思ったことがありますか。」		「留学に向けて情報収集をしていますか」		
		京都大学 % (実数)	浙江大学 % (実数)	
既に留学が決定している	→	積極層	2.8% (14)	26.9% (110)
	→		15.0% (75)	16.4% (67)
はい	→	浮動層	51.3% (256)	25.2% (103)
いいえ	→	消極層	30.9% (154)	31.5% (129)
	→	合計	100.0% (499)	100.0% (409)

(野口・河合, 2010) を元に一部改訂を行った。本稿の以下の各節で分析対象となる積極層(既に留学が決定している者を除く)及び浮動層に網掛けを施した。なお、本表では無回答者を全回答者から除外して、割合を算出している。

4. 分析結果2：日中の留学志向(いつ、どのくらいの期間、どんな目的で)

「留学のメリット」に対する理解に関しては、続く分析結果3、4において検討することにして、その準備として、両大学の学生が、いつ、どのくらいの期間、どんな目的で留学したいと考えているのかについて概観する。「留学したいと思ったことがある」学生を対象に、 χ^2 検定と γ 値を用いて⁽¹⁶⁾、両大学の学生の差を確認した(表6)。

まず、留学を希望する時期について、大学学部での留学を希望する者が、京大生 25.1%、浙江大生 2.9% となっている。それ以外は、割合に大きな違いは見られない(表6-(1))。次に、留学を希望する期間であるが、一年程度までの短期間を希望する者が京大には多く、浙江大生には二年以上の長期留学を希望する者が多い(表6-(2))。それと連動するのが、留学の目的である。最も多いのが「専門分野における勉強・研究(以下、研究)」と答える者で浙江大 70.0%、京大 45.9% である。そして京大で二番目に多い目的「語学力を高めたい」は浙江大 1.8%、京大 35.3% となっている(表6-(3))。

表6 留学希望時期、希望期間、留学目的 日中比較

(1) 留学希望時期

	京都大学 n=331	浙江大学 n=170
大学学部で	25.1%	2.9%
大学卒業後	24.8%	27.7%
大学院修士課程で	19.9%	16.5%
大学院修士課程修了後	11.2%	19.4%
大学院博士課程で	7.3%	11.8%
博士学位取得後	6.3%	7.6%
その他※	5.4%	12.9%
無回答	0.0%	1.2%
合計	100.0%	100.0%

※その他は、日中ともに「就職後」との回答が多かった。

(2) 留学希望期間

	京都大学 n=331	浙江大学 n=170
1ヶ月程度	9.4%	1.8%
3ヶ月程度	13.3%	1.8%
6ヶ月程度	16.6%	7.6%
1年程度	34.1%	24.1%
2年程度	13.3%	32.4%
3年程度	7.3%	13.5%
4年程度	1.8%	4.1%
5年程度	1.2%	8.2%
6年以上	3.0%	4.1%
無回答	0.0%	2.4%
合計	100.0%	100.0%

$\chi^2=52.56***$ $\gamma=0.38***$

$\chi^2=87.09***$ $\gamma=0.54***$

(3) 留学の目的

第1の目的	京都大学 n=331	浙江大学 n=170	第2の目的	京都大学 n=331	浙江大学 n=170
専門分野での勉強・研究	45.9%	70.0%	専門分野での勉強・研究	13.9%	10.0%
語学力を高めたい	35.3%	1.8%	語学力を高めたい	36.6%	24.1%
海外を経験したい	7.6%	6.5%	海外を経験したい	17.5%	22.9%
異文化交流・異文化理解	6.0%	9.4%	異文化交流・異文化理解	13.9%	23.5%
見聞を広げたい	3.6%	8.2%	見聞を広げたい	12.1%	11.2%
その他	1.2%	0.6%	その他	1.5%	0.6%
無回答	0.3%	3.5%	無回答	4.5%	7.7%
合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%

$$\chi^2=81.88*** \quad \gamma=-0.20*$$

$$\chi^2=30.50*** \quad \gamma=0.19**$$

以上から、浙江大の場合は、大学卒業以降に「研究」を目的とした留学をしたいとする学生が多く、京大の場合は「研究」を目的とした留学を希望する者が約半数、次いで「語学力」の向上を留学に期待する学生が多い傾向があることが分かる。

5. 分析結果3：留学のメリットについての理解

すでに、4.1で見たように、日本と中国において留学をめぐる社会の状況は異なる。政策的にも、中国では学生を留学させて人材育成し、国の発展に生かそうとする政府の意図がかなり明確に感じ取れる。これは学生の側からすれば、自分自身にとって留学が、経済的にも将来の社会的地位という観点からも、メリットをもたらすということが分かりやすく示されていることに他ならない。一方、日本の場合は、留学のメリットが見えにくい。文部科学省の奨学金も中国に比べると規模が小さく、留学していたら早期化する就職活動に乗り遅れるというデメリットさえ指摘される。中国のような留学帰国者に対する優遇政策もほとんど存在しない。しかし、こうした留学の社会的評価が異なることと、学生がそれをどう捉えるか、その捉え方が学生の行動にどのように影響するかは別の次元の問題である。本節での関心は、後者、すなわち学生が留学のメリットをどう捉えているか、さらには、それが留学志向に影響しているかという点である。

表7(1)は、留学が将来の研究活動や就職、外国語能力の向上、国際的視野の広めること、人間関係の構築にどの程度のメリットがあると考えているかを、京大と浙江大で比較したものである。注目すべきは、両大学共に、いずれの項目に対しても留学が「役に立つ」「ある程度役に立つ」と考える者が非常に高い割合で存在するという点である。「母国の国際交流」という項目を除けば、共に8割以上の学生が留学にはメリットがあると考えている。このことを前提としながら、日中の違いを考察する。

表7(1)では、留学に「役に立つ」「ある程度役に立つ」と肯定的に回答した者の割合について、両大学の差が比較的大きいものに網掛けを施し、表7(2)で分析結果を詳細に記している。それらによれば、研究活動、就職共に、浙江大生は留学することにメリットを感じる者（「役に立つ」「ある程度役に立つ」）が9割を超えている。京大と比べて統計的に有意な差となっている。表7(2)からは浙江大において、研究活動に関しては、「役に立つ」と断言する者が61.4%、就職活動では41.1%存在することが見て取れる。一方、京大においては、研究活動、就職に対する留学の効用を感じる者は8割程度であり、「役に立つ」を選んでいる者に絞ると、研究活動に関しては49.7%、就職ではさらに低く33.3%である。この結果には、日本で早期化する就職活動が影響していると考えられる。さらには、本稿の3.3や3.4で見たように留学帰国者に対する各種の優遇政策があり、

社会的な評価が見えやすい形で存在する中国に比べて、日本の場合は、それが存在するかどうか
も分かりにくく、存在していても見えにくいことが背景にある。

表7 「留学のメリット」についての理解

(1) 留学のメリットについての捉え方 (一覧)

留学が以下のことに対して 「役立つ」「ある程度役立つ」と答えた割合				二大学間 比較 の検定	
	京都大学		浙江大学	χ^2	γ
外国語能力の向上	99.7%	>	97.6%	*	n. s.
知人・友人関係を広げる	91.1%	>	82.2%	*	*
国際的視野の涵養	96.9%	$\approx$	95.1%	n. s.	n. s.
研究活動	85.5%	<	93.2%	*	**
就職	80.3%	<	93.2%	***	**
母国の国際交流	63.4%	<	89.8%	***	***

(2) 留学のメリットについての捉え方 (詳細)

(2-1) 外国語能力の向上に役立つか。

	京都大学 n=331	浙江大学 n=163
役に立つ	73.1%	81.0%
ある程度役に立つ	26.6%	16.6%
あまり役に立たない	0.3%	0.0%
役に立たない	0.0%	2.5%
	100.0%	100.0%

$$\chi^2=14.22^{**} \quad \gamma=0.20$$

(2-2) 知人・友人関係に役立つか。

	京都大学 n=329	浙江大学 n=163
役に立つ	49.2%	41.1%
ある程度役に立つ	41.9%	41.1%
あまり役に立たない	7.3%	15.3%
役に立たない	1.5%	2.5%
	100.0%	100.0%

$$\chi^2=9.17^* \quad \gamma=-0.19^*$$

(2-3) 国際的視野の涵養に役立つか。

	京都大学 n=329	浙江大学 n=163
役に立つ	65.3%	68.1%
ある程度役に立つ	31.6%	27.0%
あまり役に立たない	2.4%	2.5%
役に立たない	0.6%	2.5%
	100.0%	100.0%

$$\chi^2=3.94 \quad \gamma=0.04$$

(2-4) 研究活動に役立つか。

	京都大学 n=330	浙江大学 n=163
役に立つ	49.7%	61.4%
ある程度役に立つ	35.9%	31.9%
あまり役に立たない	11.8%	4.2%
役に立たない	2.6%	2.4%
	100.0%	100.0%

$$\chi^2=9.89^* \quad \gamma=0.24^{**}$$

(2-5) 就職に役立つか。

	京都大学 n=330	浙江大学 n=163
役に立つ	33.3%	41.1%
ある程度役に立つ	47.0%	52.1%
あまり役に立たない	16.1%	3.7%
役に立たない	3.6%	3.1%
	100.0%	100.0%

$$\chi^2=16.51^{***} \quad \gamma=0.24^{**}$$

(2-6) 母国の国際交流に役立つか。

	京都大学 n=330	浙江大学 n=157
役に立つ	24.2%	51.6%
ある程度役に立つ	41.2%	38.2%
あまり役に立たない	28.8%	7.6%
役に立たない	5.8%	2.5%
	100.0%	100.0%

$$\chi^2=48.28^{***} \quad \gamma=0.52^{***}$$

一方、京大の場合、「知人・友人関係を広げる」ことに留学の意味を感じる者が91.1%と、浙江大82.2%より有意に高くなっている。将来の研究活動や就職といった個人に対する直接的で見えやすいメリットよりも、人間関係の構築といった測定が難しく見えにくいものに意義を感じる傾向があるといえる。

6. 分析結果4：「留学のメリットの理解」と留学志向の関係

表8は、上記のメリットに関する設問の回答について、積極層と浮動層間で差異があるかを検討したものである。すべての設問において、統計的な有意さは確認できなかった（表8ではn.s.と表している）。つまり、両大学学生共に、留学のメリットについての理解は、留学志向（積極層か浮動層か）に左右されないと判明したことになる。積極層にせよ、浮動層にせよ、8割から9割の学生が、留学は研究活動、就職、人間関係の構築などに大きなメリットがあると考えている。つまり、京大の場合は過半数が浮動層に属することを考え合わせると、メリットがあると理解していても、留学に向けた実際の行動に結びついていないことになる。留学のメリットの理解がそのまま留学に向けた行動に結びつく浙江大生とは対照的な結果である。

表8 「留学のメリットに対する理解」の「積極層」「浮動層」比較

		京都大学			浙江大学		
		「留学志向2層」による差			「留学志向2層」による差		
		検定1	検定2		検定1	検定2	
		χ^2 検定 有意水準	γ 係数	γ 係数 有意水準	χ^2 検定 有意水準	γ 係数	γ 係数 有意水準
留学が次のことにどの程度役に立つか	外国語能力の向上	n.s.	0.087	n.s.	n.s.	0.206	n.s.
	知人・友人関係を広げる	n.s.	0.109	n.s.	n.s.	-0.045	n.s.
	国際的視野の涵養	n.s.	0.209	n.s.	n.s.	0.011	n.s.
	研究活動	n.s.	0.003	n.s.	n.s.	0.082	n.s.
	就職	n.s.	-0.001	n.s.	n.s.	0.167	n.s.
	母国の国際交流の促進	n.s.	0.118	n.s.	n.s.	0.001	n.s.

n.s.は「積極層（留学既決層を除く）」と「浮動層」に統計的に有意な差がないことを意味する。

5. 本稿のまとめと今後の課題

以上、統計を用いた考察とアンケート調査結果の分析を通して、いくつかの点が明らかになった。それぞれをまとめ、今後の課題について述べる。

第一に、統計資料から中国では経済成長や高等教育機会の拡充が明らかに見て取れるが、送出し留学生数はそうした成長を上回る速度で増加していることが分かった。この高い成長率の背景には、政府の留学促進策の影響があることが示唆された。一方、日本では、社会的、経済的成長は緩やかで、18歳人口は減少している。そのため、2004年以降の送出し留学生の減少を、少子化によって一部説明することができる。しかし、送出し留学生の母集団と見なせる高等教育在籍者の絶対数は微増若しくは横ばいの状態で、大きく減少しているわけではない。送出し留学生数の減少を少子化の影響だけでは説明しきれないことになる。本稿ではその点を指摘するに留まったが、今後は、留学生送出し、さらには留学生の国際移動に関する精緻な分析を行い、奨学金、帰

国生優遇策などの政策の影響に関して検証できるような理論モデルを構築する必要がある。そのことは、低成長期にある社会における留学政策の効果を検証する際にも必要且つ有効である。

第二に、アンケート調査結果からは、(1) 京大生は、「留学したいと思ったことがあるが、留学に向けた準備をしていない」という浮動層と呼ばれる層が過半数を占めること、(2) 留学には研究活動、就職、人間関係の構築、外国語能力の向上など多様な方面でメリットがあると考ええる学生が日中共に8割を超えること、(3) 浙江大生は京大生より研究活動や就職に留学経験が役立つと考える者が多いこと、(4) 京大生は、浙江大生に比べて、留学のメリットを「知人・友人関係を広げること」にあると考える者が多いこと、(5) 留学のメリットに関する理解は、学生個人の留学に向けた行動とは関係なく広範に存在することが明らかになった。以上を総合して考えれば、京大の場合、8割以上の学生が留学のメリットを感じていながら、その過半数の学生は留学に向けた実際の行動を起こしていないことになる。浙江大とは対照的な結果であった。

この対照性の背景について、3. で述べた中国の状況や 4.1 で見た統計資料の考察と合わせると、二つの検討課題が浮かび上がってくる。第一に、実際に留学が社会的にどの程度評価されているかという点、第二には、その留学の社会的評価が個人の意識と行動にどのように影響するかという点である。一点目に関して、日本では、例えば新規研究員採用の際に留学経験を中国のように強調するケースはまれであるし、就職に関しても同様の状況、むしろ3回生から始まる早期化する就職活動に乗り遅れるというデメリットさえ指摘される。さらには、中国のような留学帰国生に対する優遇政策はほとんど存在しない。一見してもその差は明らかであるが、今後、大学・企業の採用条件などを体系的に検討することを通して、実状を明らかにする必要がある。

二点目に関して、本稿ではメリットに対して似通った理解をしていながら、同じ大学の中でも、留学への積極的行動に結びつく者とそうでない者がいることが明らかになった。今後、この違いを生む要因を一層詳しく検討していく予定である。また、日本の学生の場合、特に将来の社会的地位や経済力といった観点からは、中国の場合ほど圧倒的なメリットを留学に対して期待しているわけではない様子が伺える。学生を留学に向けた行動を起こさせる動機とは何か。その動機の形成過程に関わる要因とは何か。逆に、留学に向けた行動を阻害する要因とは何なのであろうか。これら点が明らかにならなければ、いくらメリットが提示されても、実際の留学には結びつかない可能性が大きい。換言すれば、この点を明らかにすることは、自国生の送出しの促進を図る大学が方策を講じるために不可欠な基礎作業と言えるだろう。

最後に研究方面での今後の課題について述べる。本稿の日中比較で明らかになった各事例の特徴を、それぞれの国の研究型総合大学の学生の特徴として一般化していくために、さらなる事例の蓄積が求められる。特に、日本のように、国内の高等教育機関が発達し、経済的、社会的状況も比較的安定し、低成長期にある場合における学生の留学志向の特徴を明らかにするためには、国内及びアジアのみならず欧米の国々についても事例研究を進める必要がある。

注

- (1) 表1では、2000年以降の発表論文に限って検討している。和文、英文を問わず検討を行った結果である。2000年以前に留学移動と諸要因の関連を計量的に分析した研究には AGARWAL, V. B., & WINKLER, D. R. (1985)、CUMMINGS, W. K. (1984) がある。
- (2) この点の融合を KAWAI (2005) において試みている。
- (3) 『神州学人』2009年8月号。
- (4) 「希平会（日中高等教育交流連絡会）」は中国に事務所、拠点、同窓会組織等を持つ日本の大学、政府系機関、研究所を中心に組織された団体である。
- (5) 中国政府教育部は、政府主導で行われる留学推進策について、政府と記者団とのやり取りを詳しく紹介している。http://www.gov.cn/xwfb/2009-03/26/content_1268988.htm (Retrieved 2010/9/15)
- (6) 「留学帰国人員科研啓動基金」「千人計画」については、以下のウェブサイト参照した。<http://www.chinanews.com.cn/lxsh/news/2010/03-11/2163785.shtml> (Retrieved 2010/9/15) <http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/metadb/up/kaken/17530613.pdf> (Retrieved 2010/9/15)
- (7) 「留学人員創業園（インキュベーター）」については、以下のウェブサイト参照した。http://big5.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/jrzg/2009-02/16/content_1232070.htm (Retrieved 2010/9/15)
- (8) 中国政府教育部のウェブサイトによる。
http://www.gov.cn/xwfb/2009-03/26/content_1268988.htm (Retrieved 2010/9/15)
- (9) 「浙大発人[2008]49号」
http://mse.zju.edu.cn/chinese/redirect.php?catalog_id=52&object_id=3143
- (10) 清華大学法学部
<http://www.tsinghua.edu.cn/docsn/fxy/web2008/sz/qz/qz.htm> (Retrieved 2010/11/06)
- (11) 復旦大学附属腫瘍医院の研究助手公募情報には、少なくとも二年間の留学経験が必要であると明記されている。また、北京熱帯医学研究所の分子生物学領域の研究員に応募できるのは海外留学して博士号を有する者に限定されている。科学分野に限らず、文系分野においても同様の傾向が見られる。例えば、中南財經政法大学武漢学院は新採用教員に研究費を付けているが、国内大学の博士号を持つ教員に対しては20万人民币、海外の大学の博士号を持つ教員に対してはその1.5倍となる30万人民币と明らかに差をつけている。
復旦大学附属腫瘍医院の研究助手の公募情報。
<http://www.yingjiesheng.com/job-000-893-296.html> (Retrieved 2010/9/15)
北京熱帯医学研究所の研究員の公募情報。
<http://talent.sciencenet.cn/info.aspx?id=9484> (Retrieved 2010/9/15)
- (12) 計量的統計モデル（重回帰分析）を用いて、従属変数を送出し留学生数とし、独立変数を各社会的経済的要因として分析を試みた。その結果、送出し留学生と国内学部在籍数、GDP、留学帰国生の間に、一定の関連が見られた。しかし、独立変数間において、互いに非常に高い相関がみられたため、従属変数への独立した影響を適切に検証できなかった。
- (13) これは、中国の送出し留学生の統計が1996年以降から入手可能であったためである。
- (14) この記事に関しては、九州大学の以下のウェブサイト参照した。
<http://kyushu-ucn.net/html/su/2010/0830/750.html> (Retrieved 2010/9/30)
- (15) 1998年5月4日の北京大学創立100周年大会における江沢民国家主席の提言を受け、中国中央政府教育部は、『985プロジェクト』として世界一流の大学を目指す一部の中国の大学を重点的に支援することになった。提言の日付にちなんで985プロジェクトと呼ばれている（佐藤2009, p.278）
- (16) χ^2 検定と γ 値共に、二つ変数の関連性を知るための値である。紙幅の関係ですべてのクロス表を掲載することは出来ないため、これらの二つの検定値を一覧表にして分析結果を鳥瞰している。 γ 値は、検定を行う二変数について、一方の変数の値が大きくなるほど他方も大きくなる場合に正の値を、逆の場合は負の値をとる。二変数に全く関係がない場合（独立時）に0になり、最小値は-1、最大値は+1である。本文中の「*」、「**」、「***」はそれぞれ5%、1%、0.1%水準で統

計的に有意であることを示している。

参考文献

- (1) 井口泰・曙光 (2003)「高度人材の国際移動の決定要因—日中間の留学生移動を中心に—」『経済学論究』第57巻第3号, 関西学院大学経済学部研究会, pp.101-121
- (2) 井口泰 (2004)「東アジア域内における人の移動の決定要因と経済連携協定の課題」『経済学論究』第58巻第3号, 関西学院大学経済学部研究会, pp.461-486
- (3) 金尾紀久枝 (2010)「カナダ大使館の留学プロモーション活動—カナダ留学の現状と今後の取組」『留学交流』2010年7月, pp.10-14
- (4) 京都大学国際交流センター (2009)『京都大学における国際交流の現状と発展にむけての問題提起—第3回アンケート調査報告書』
- (5) 佐藤利行 (2009)「中国政府「国家建設高レベル大学公派研究生項目」について」『大学論集』第40集, 広島大学高等教育研究開発センター, pp.269-279
- (6) 白土悟 (2006)「中国の中央政府及び民族自治州政府における留学派遣政策の考察」『九州大学留学生センター紀要』第15号, pp.1-39
- (7) 田中梓 (2010)「若者は本当に内向きになったのか?—日本人の英国留学とブリティッシュ・カウンシルの留学推進に向けた取組について—」『留学交流』2010年7月, pp.14-19
- (8) 近森高明 (2006)「留学志向の三層と留学支援のありかた—積極派・消極派・浮動層のプロフィールを手がかりに—」『京都大学における国際交流の現状と可能性—第2回アンケート調査報告書』京都大学国際交流センター, pp.43-56
- (9) 丁潔・松谷理代・渡邊拓也・今村美奈子・楠田兼久 (2005)「留学生受け入れ政策の未来に向けて—留学需要決定メカニズムの解明—」政策フォーラム発表論文
- (10) 野口剛 (2009)「京都大学生における留学志向の三層構造とその規定要因」『京都大学における国際交流の現状と発展にむけての問題提起—第3回アンケート調査報告書』京都大学国際交流センター, pp.91-104
- (11) 野口剛・河合淳子 (2010)口頭発表資料,「留学志向の規定要因に関する比較研究—日中の研究型総合大学学生を事例として」日本比較教育学会第46回大会, 神戸大学 2010年6月27日
- (12) 船津秀樹・堀田泰司 (2004)「海外留学に関する意思決定問題」『商学討究』第55巻第1号, 小樽商科大学, pp.89-108
- (13) 堀田泰司 (2010)「日本人のアメリカ留学離れと21世紀型アジア教育交流の可能性」『留学交流』2010年7月, pp.2-5
- (14) 松原敏浩・李晨・姜輝 (2008a)「大学生の留学意思決定に及ぼす要因の分析(1)—中国山東省の国立大学学生の場合を事例として—」愛知学院大学論叢『経営学研究』第17巻第4号, pp.237-248
- (15) 松原敏浩・薛曉梅・李晨・姜輝 (2008b)「大学生の留学意思決定に及ぼす要因の分析(2)—日本の大学生と中国の大学生の比較を通して—」『経営管理研究所紀要』第15号, 愛知学院大学
- (16) 河合淳子・野口剛 (2010)「日本人学生の留学志向に関する実証的研究—京都大学学生アンケート・インタビュー調査にみる「留学志向の三層構造」—」『留学生交流・指導研究』第12号, pp.69-81
- (17) 河合淳子 (2011)「大学生の海外留学に対する意識と行動—京都大学と浙江大学(中国)の比較調査から」慶應義塾大学出版『教育と医学』第59巻1号, pp.78-86
- (18) AGARWAL, V. B., & WINKLER, D. R. (1985). "Foreign Demand for United States Higher Education: A Study of Developing Countries in the Eastern Hemisphere" *Economic Development and Cultural Change*, 56 (5), 623-644.
- (19) CUMMINGS, W. K. (1984). "Going Overseas for Higher Education: The Asian Experience" *Comparative Education Review*, 28 (2), 241-257.
- (20) DE WIT, Hans (2008). "Chapter 2, Changing Dynamics in International Student Circulation: Meanings, Push and Pull Factors, Trends and Data", DE WIT (eds.) *The Dynamics of International Student Circulation in a*

Global Context, 2008, Sense Publishers.

- (21) KAWAI, Junko (2005). *Academic Markets and Policy Arrangements – International Students in Japanese Higher Education*, Ph.D. Dissertation, University of California, Berkeley.

本稿で用いた主なウェブサイト。その他は、注において明記した。

中国中央政府教育部 教育統計 <http://www.moe.edu.cn/edoas> (Retrieved 2010/9/01-30)

本研究は、科学研究費補助金基盤研究 (c)「現代大学生の留学志向に関する国際比較研究 (課題番号: 22530916) 平成 22 年度～24 年度」(代表: 河合淳子) の助成を受けている。

(京都大学国際交流センター・准教授)
(京都大学国際交流センター・特定助教)
(浙江大学公共管理学院・副教授)

Attitudes toward Study Abroad and their Social Background: A Comparative Study between Japanese and Chinese University Students

Junko Kawai, Liyou Han, Hanbing Kong

Abstract

The purpose of this study is to clarify the attitudes of university students toward study abroad and the social backgrounds of these attitudes. Drawing upon a descriptive analysis of statistical data and Chi-square tests on results of a survey conducted in research universities in Japan and China, this study presents the following findings. 1) In the Chinese case, the increasing number of students sent abroad cannot be fully explained by social and macro-economic growth of the country, therefore it is implied that the policy of the national government have had a fair degree of influence on the increase. 2) More than 80% of students in both countries believe that the study abroad experience should be beneficial to their future. 3) Compared to the Japanese case, more Chinese students believe that the study abroad experience will be beneficial to their future academic life and occupation. 4) In both countries, regardless of whether or not the students have prepared to study abroad, they have the same understanding of its benefit. Implications for further studies are provided.

(Associate Professor, The International Center, Kyoto University)

(Assistant Professor, The International Center, Kyoto University)

(Associate Professor, College of Public Administration, Zhejiang University)